

# スローフード運動の生命倫理的意義

太田原高昭

## 1 スローフード運動の発生と展開

### 1-1 ファストフード=食のグローバル化への対抗

スローフード運動は、世界を席卷するファストフードへのアンチテーゼとして生まれながら、いまやカウンター・カルチャーやサブ・カルチャーの域を超えて、21世紀の人類の生き方を示唆する動きになってきている。それは直接的には食の問題を扱いつつ、現代の多様な問題、とくに環境の問題に深く関わっている。

このことを発祥の地であるイタリア・スローフード協会のジャコモ・モヨリ副会長は次のように述べている。「私たちが食べる魚がどのような海から来ているのか、それが汚染された所から来ているのか、それともそれほど汚染されていない所から来ているのか。よい品質の魚を食べるときに、よい品質の肉を食べるときに、高品質の野菜を食べるときにどうしても重要な事実は、それを支えている品質の高い環境を守らなければならないということです。」

しかしそれは単なる環境保護運動に還元されるものでもない。ファストフードに象徴される価値観を内面的に拒否しながら、それぞれの地域の伝統的な価値を守り、守りながら創造していく文化活動でもある。モヨリは先のことばに続けて、自分たちは「生活の、人生のクオリティを上げるために闘っている」と述べている。

### 1-2 なぜイタリアから始まったか

スローフード運動が開始されたのはそんなにふりいことではなく、1986年にハンバーガーのマクドナルドがローマの中心スペイン広場に出店したことがきっかけであった。出店反対デモから始まり、「冗談のように」スローフードと命名されたこの運動は、たちまち会員数万人のイタリア・スローフード協会の結成となり、全国で300を超える支部が活動するようになった。

このことを理解するには、イタリア人の食文化への誇りを知らなければならない。古代ローマ以来の伝統を誇るイタリア人は、自国の文化に強い自信をもち、食文化はその重要な構成要素となっている。マクドナルドの出店は、ファストフードに象徴される大量生産、大量消費、画一化のアメリカ型フードシステムによる文化破壊、文化侵略と映ったのである。

その後、運動は国境を越えて世界にひろがっていった。スローフード協会は今日では132カ国、正会員8万5000人の国際NPOとなっている。ファストフード王国の観がある日本にも正式の支部が44あり、各地でそれぞれ特徴的な活動を展開している。

### 1-3 運動の世界的波及とその背景

日本をはじめ、ファストフードに寛容な国にもスローフード運動が波及していったのはなぜだろう。それはGATT・ウルグアイ・ラウンド以降、貿易の自由化と食のグローバル化が進み、とくに食料輸入国では農林漁業が疲弊し、伝統的な食生

活が失われて画一化され、食の安全・安心にも重大な問題が発生するようになったからである。

とくに 1990 年代後半にはヨーロッパで発生して世界的なひろがりを見せた牛の海綿状脳症（BSE）の衝撃は大きかった。その原因はしばらく不明であったが、やがて畜産廃棄物である肉骨粉の飼料化に容疑が固まっていた。「牛に牛を食わす」というような飼育法がなぜ行われたのか。それは肉骨粉が最も安価な動物性飼料だったからにはほかならない。BSE はグローバル化した食品市場の低価格競争の中で出現したのである。

このようにグローバルな低価格競争は、際限のないコスト削減を強制して安全性を犠牲にしている。同様の事態は輸入野菜の残留農薬問題や毒入りギョウザ事件など、さらに増幅するきざしをみせている。どこで誰がつくったかわからない正体不明の食品が氾濫する状態を放置していたら私たちの生活はどうなるのか、こうした危機感が世界の消費者に共有されるようになったことが、スローフード運動の国際化の背景である。

## 2 スローフード運動の理念

### 2-1 地域の伝統的な食品を守る

こうしたひろがりの中で、スローフード運動は次第にその目的・理念を明確にしていった。現在ではそれは①地域の伝統的な食品を守る（地産地消）、②優れた食材を提供する小生産者を守る（農業保護）、③食についての教育を進める（食育）の三本柱に整理されている。以下簡略に説明していく。

食のグローバル化、画一化によって駆逐されていく地域の伝統的な食品、食材を守ることはこの運動の基本である。イタリアのスローフード協会は世界的に貴重な食材の見本市サローネ・デル・グストを定期的開催し、毎回 10 数万の参加者を集めるほか、「味の箱舟」というプロジェクトによって、放っておけば消えていく地域的な野菜の品種などを保存する運動を進めている。

地域の特色ある食材に目を向け、それを用いた伝統的な料理を大切にすることでは、それは日本語の「地産地消」に当たるであろう。「地産

地消」は単に国内、地元で生産されたものを消費するというだけではなく、こうした多様な食材や料理を次世代に継承し、食文化の多様性を守るという意義をもっている。

### 2-2 優れた食材を提供する小生産者を守る

小生産者とは農業だけでなく、漁業や食品加工に携わる職人などの自営業者を指している。この人々は、自由貿易の拡大による安価な外国製品、あるいは国内の大企業製品に踏みつぶされようとしている。日本の農業についていえば、かつて 600 万戸を数えた農家はすでに 300 万戸を割り、しかもその 90%が農業だけでは生活できない兼業農家となっている。

しかしこの人たちがいなければ、伝統的な技術に基づく地域独自の食材は生産されない。また、農業では経営規模が大きくなればなるほど省力的な近代農法（機械、化学肥料、農薬）に頼ることになり、オーガニック（有機）食品は小規模な生産者の熟練労働によって生産可能になるのが普通である。漁業や食品加工でも、高品質な製品は小生産者によって生産されている。多様な食文化は彼らの存在によって保障されているのである。

スローフード運動は、消費行動における「買い支え」によって彼らを守ろうとするほか、政治に対して農業保護、漁業保護の政策を提言している。外国貿易においては「フェア・トレード」の原則が適用される。私はイタリアの小さなチーズ工房で、「この国ではいいものさえ作ってれば社会が生活を保証してくれる」という職人のことばを聞いて感動した経験がある。

### 2-3 食についての教育を進める

加工食品、インスタント食品の氾濫で食生活の乱れはほとんど危機的といってよい。とくに若年層や子供たちにその傾向が強い。そこで食についての正しい知識を子供の時から伝えようとするのがスローフード運動の重要な柱となった。それは単なる商品学や栄養学の教育ではなく、食べ物がどういう人によってどのように生産され、どのような経路をたどって目の前にあるのかという、

食にかかわる人々の関係性についての教育である。

日本でも 2006 年に「食育基本法」が成立し、国、都道府県、市町村の各段階で食育基本計画を定めるという大きな前進があった。しかし食についての体系的な教育法、誰がそれを担当するのかという担い手育成などの前提条件が満たされていないのが現状である。

イタリアではすでに 2004 年に「食科学大学」(スローフード大学)が正規の大学として認定され、卒業生は食科学ドクターの称号を得て食育の現場や各界のオピニオンリーダーとして活動することが期待されている。日本でも、問題の重要性からみて、このような総合的研究と担い手育成の場が必要となろう。

### 3 北海道のスローフード運動

#### 3-1 「北海道スローフード宣言」と産官学の提携

日本でもスローフード運動はひろがりつつあるが、その中でも北海道の運動は、行政(道)がいち早くその理念を取り入れ、運動のリーダーシップを取っている点できわめて特徴的である。2003 年に知事の名において発表された「北海道スローフード宣言」は次のように道民によびかけている。

「私たち道民の生命と健康を支える農業・農村を健全な姿で次の世代に引き継ぐためには、世界にひろがりつつあるスローフード、フェア・トレードの理念に学び、道民一人一人が食べることの意味や役割、そして食と農の関係を問直し、自分たちの暮らしや生き方そのものを変えていくことが求められています。」

宣言のたたき台をつくった「北海道スローフード&フェアトレード研究会」は、当初道農政部長が座長となり、系統農協やホテル、レストラン業界、研究者のほか、民間のスローフード運動やファーム・インの実践家などが顔をそろえ、産官学の提携による普及、実践活動のための体制を整えている。

#### 3-2 地産地消・自給率向上・食育増進——運動の効果

こうした取り組みの背景には、全国的にも「一人負け」といわれる北海道経済の不振があり、その克服のために基幹産業である第一次産業から活性化させようというねらいがある。困難な課題ではあるが、「宣言」から 5 年が経過して成果もみえ始めた。「内地米」に押されて一時は 30% 台に落ち込んでいた道産米の食率(地場産米比率)が 75% にまで上昇したのはその顕著な例である。

北海道の農漁業はもともと生産力が高く、農水省が発表している都道府県別の地域食糧自給率では 170% と全国一であった。それが最近では 200% を超し、39% という低自給率に悩む日本の中で異彩を放っている。このことは米価の値下がりなど悪条件が続く中では注目すべき成果である。

もっともこうしたことは、以前から取り組まれている様々な施策の総合的效果であって、そのままスローフード運動の成果とはいえない。しかし、官民一体で進められた北海道のスローフード運動が、それぞれの取り組みに統一的な理念を与え、相互の関連を明らかにした意義は評価してよいであろう。そのシナジー効果は、北海道が他府県に先駆けて食育推進行動計画や遺伝子組み換え作物栽培禁止条例を策定していることにも現れている。

#### 3-3 地域の自立とスローフード——町村での取り組み

道段階の「スローフード宣言」を市町村段階で具体化しようとする自治体も現れてきている。夕張郡長沼町は肥沃な石狩平野にひろがる農業の町だが、札幌市の近郊にあるため、「地産地消」を看板にするレストランの出店が続いている。こうした動きを促進するため町議会が「スローフードの町」宣言を議決するなど様々な取り組みが行われているが、とりわけ注目されているのが食育をコンセプトとしたファーム・インの推進である。

これはファーム・インの登録をした農家が、主として道外の高校の修学旅行の宿泊と食事を提供

し、農業体験を指導するというもので、とくに食育基本法の施行以来申し込みが殺到し、登録農家も150戸まで増大している。後継者のいない高齢農家にとっては貴重な収入源になるほか、ユーザーとの継続的交流などの効果もみられ、経済的にも精神的にも地域の自立に向けての大きな力となっている。

このほかにも学校給食の改善など地域、自治体レベルでの運動の浸透、前進が認められるが、さらにこの動きがひろがるためにはファーム・インと旅館業界の関係、学校給食の地産地消化と食材納入業者の関係など地域レベルで克服すべき問題も多い。そうした課題を解決しながら「スローフードの町」が増えていくことが期待される。

#### 参考文献

- 島村菜津『スローフードな人生！——イタリアの食卓から始まる』2003年、新潮社。  
『北海道のスローフード運動——胎動の記録』2004年、グリーン・プラネット。